

北海道音更町 行政視察報告書

視察先: 北海道音更町 昭和学校 Palette

日 時: 2025 年 8 月 26 日 (火) 午後 3 時～4 時 30 分

視察目的: 廃校活用によるビジネス創出拠点整備の取組と成果の把握、地域産業振興・関係人口増加策の先進事例研究

1. 施設概要

昭和学校 Palette は、令和 2 年 3 月に閉校した音更町立昭和小学校をリノベーションし、ビジネス創出拠点として整備された施設です。施設名は「小学校の“小”を商いの“商”に変え、地域の産業活性化を目指す」という意味が込められており、「Palette」は多様な人や活動が混ざり合い新たな価値を生み出す場を象徴しています。

施設は以下の機能で構成されます：

- コワーキングスペース: フリー席と個室 3 室を備え、個室は 1 時間 100 円から利用可能。
- シェアキッチン: 調理室と家庭科室を改装、保健所の営業許可取得可能な設備を完備している。起業前面談・登録制。利用料は半日 1,500 円、1 日 3,000 円。
- 会議室・シェアスペース: 1 時間 200 円で利用可能。
- サテライトオフィス機能: 住所利用による法人登記も可能。

2. 整備の経緯

- 検討開始: 昭和小学校閉校決定を受け、跡地活用を検討（令和元年度）。
- 背景課題: 企業誘致、関係人口増、商工業活性化。
- 整備の流れ:
 - 令和 2 年 関係事業者募集、官民連携で事業開始
 - 令和 3 年 山忠 HD グループ入居、小樽商科大学分室設置検討、改修実施設計
 - 令和 4 年度 着工、改修費約 1.58 億円（緊急防災減災事業債活用）
 - 令和 5 年 3 月 竣工、同 4 月「小樽商科大学 音更サテライト」開設、「昭和学校 Palette」オープン

3. 主な取組と成果

(1) コワーキングスペース

- 令和 5 年度延べ 77 名 → 令和 6 年度延べ 227 名と利用増加。
- 出張者や地元フリーランスの利用が拡大、認知度上昇。

(2) シェアキッチン

- 利用登録者 33 名のうち 27 名が起業し、販売活動へ。
- 道の駅おとふけでのテスト販売、パッケージ・マーケティング指導を受けられる仕組みを整備。
- 産業振興補助金（上限 100 万円、商品開発費用等の 1/2）を用意。



- 令和7年7月時点で卒業生7名が製造所・工房を設立。
- 代表事例として、地元移住に至った菓子職人や、地元食材を活用した糰まんじゅう製造者が紹介された。



(3) シェアスペース（貸会議室）

- 令和6年度延べ46件、令和7年7月時点19件

(4) 「産・学・官・金」の連携とスタートアップ

- 山忠HDグループ（農産物販売、福祉事業）
- 中央コンピューターサービス（教育×地域創生プロジェクト「ミチシロカ」実施、STEM教育実施）
- 小樽商科大学（道内初のサテライト教室、夜間主コース設置準備）
- 合同会社コントレイル（起業家支援、投資・融資）
- スタートアップ・地域団体（規格外野菜活用製品やママ支援事業）

4. 運営体制

昭和商学校 Palette 管理協議会を設置し、町と入居企業が会費を拠出、月例会議で運営改善を議論。地域住民の協力も得て除雪などを実施。

5. 今後の展望

- 卒業生起業のさらなる誘致と支援
- コワーキング、シェアキッチン等の利用増進
- 企業研修・学生誘致・イベント開催による認知拡大
- 寄付金活用による宿泊研修交流施設の新設（Palette 機能強化プロジェクト）

6. 所感

音更町は、廃校活用を単なる施設再利用にとどめず、企業誘致・起業支援・人材育成を一体化した地域経済の核として位置づけている点が特徴的でした。特に、起業家の“卒業”を明確に意識したシェアキッチン運営や、大学との連携による学びの場の創出は、地方における持続可能な産業育成モデルとして新たな洞察や気づきを得る機会となった。



以上

「第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌」研修報告書

1. 日時 2025年8月27(水) 13:00~16:50、28日(木) 9:00~11:00
2. 会場 札幌文化芸術劇場 hitaru、及び札幌パークホテル
3. 研究フォーラムの主な内容

「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」をテーマとして、研究フォーラムが開催された。

—1日目(8月27日)—

【基調講演】

最初に、伊吹文明 元衆議院議長より、「主権を預かる誇りと責任」と題した講演があった。

伊吹氏は、私たちの国の根本原則である「主権在民」の歴史的経緯を解説した上で、「議員は市民から主権を預かる存在である」という視点から、地方議会の役割と議員の責任について語られた。議員は地域の代表であると同時に、住民全体の代表として政策を提案し、市民に説明する責任があると強調していた。

また、「議会が何をしているのか分からない」と思われたいよう、情報発信を強化する必要性を訴えた。議会報告会や広報紙、SNSなどを活用し、市民との対話を深めることが重要だと述べられた。さらに、若い世代が政治やまちづくりに関心を持つための主権者教育や模擬議会の実施、立候補しやすい制度や報酬の見直し、議員自身の政策立案力向上の努力なども必要だと指摘していた。

【パネルディスカッション】

次に、「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」をテーマに下記パネリストによるディスカッションが行われた。

コーディネーター	辻陽	近畿大学法学部教授
パネリスト	牧原出	東京大学教授
	白石洋一	読売新聞東京本社政治部次長
	山下節子	山口県宇部市議会議長
	長内直也	北海道札幌市議会議長

討議では、全国的に進む人口減少を背景に、議員報酬や年金制度の不備、選挙費用や活動経費の負担、家庭や職場の理解不足などが、立候補をためらわせる大きな要因となっていると指摘された。特に若者や女性、現役世代が議会に参画しにくい現状は、地域社会の多様な声が届きにくい状況につながっているとの問題意識が共有された。

解決策として、立候補休暇制度の導入や兼職規制の緩和、活動経費の公的支援、子育て・介護と両立しやすい環境整備、議員報酬や退職金制度の見直しといった制度改革の必要性が提案された。また、夜間や休日の会議開催、オンライン会議の活用、ペーパーレス化など、働き方を柔軟にする議会改革も重要との意見が出された。

さらに、学校での主権者教育や模擬議会、市民ワークショップ、議会報告会やSNSによる情報発信を通じて、市民と議会の距離を縮める取組が求められ、また議員自身も政策立案力や審議力を磨き、建設的な議論と提案を行う努力が必要であると確認された。

最後に、参加者全員で「多様な人材が挑戦できる魅力ある議会づくりが、地域の未来を支える」との認識を共有し、市民とともに開かれた議会を目指す決意を新たにした。

— 2 日目 (8 月 28 日) —

【課題討議】

「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」をテーマに下記の議員らによる討議が行われた。

コーディネーター 牧瀬稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授

事例報告者 今井康善 長野県岡谷市議会前議長

平神純子 鹿児島県南さつま市議会議員

中野進 石川県白山市議会議員

討議では、定数割れや無投票当選、選挙や活動経費の個人負担、報酬水準や退職金制度の不備、職場や家庭の理解不足など、立候補を妨げる要因が指摘された。特に若者や女性、現役世代が議会に参画しにくい環境の改善が求められた。

解決策として、立候補休暇制度の導入、兼職規制の緩和、選挙費用の公費負担拡大、議員報酬や退職金制度の見直しが提案された。また、夜間・休日の会議開催やオンライン会議、ペーパーレス化など柔軟な議会運営が必要とされた。さらに、学校での主権者教育や模擬議会、市民ワークショップ、議会中継や SNS による情報発信強化など、市民との双方向コミュニケーションを深め、議会への理解と関心を高める取組の重要性が確認された。

最後に、制度改革・議会改革・市民参加促進の三本柱を同時に進めることが、なり手不足解消と地方自治の持続性確保に不可欠であるとの認識で一致し、参加者全員が今後の取組を進める決意を共有した。



以上